

平成 30 年 6 月 13 日現在

機関番号：12201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04280

研究課題名(和文) 多言語環境に育つ子どもの言語発達の視点から見る幼児教育の日独比較

研究課題名(英文) Early childhood education in Germany and Japan focused on language development of children in multilinguistic environment

研究代表者

立花 有希 (Tachibana, Yuki)

宇都宮大学・国際学部・講師

研究者番号：60736198

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、移民の統合、学力向上という主要政策課題への対応という側面から近年のドイツにおける保育・幼児教育改革に注目し、その政策面、実践面での成果と課題を描出することを通して、日本の幼児教育のあり方について考察するものである。先行研究の分析、ヘッセン州、ハンブルク市州、ノルトライン＝ヴェストファーレン州、バーデン＝ヴュルテンベルク州での行政担当者、園長・保育者・言語教育担当者への聞き取り、教材開発者へのインタビューの結果、次のことが明らかになった。すなわち、言語発達の測定および支援は州間だけでなく州内の自治体間でも多様であり、個別の事情に応じた手法を採用し、それに基づく研修に力が入れられている。

研究成果の概要(英文)：This study focuses on the early childhood education reform as measures to integrate the migrants and to improve student achievement in Germany. By describing the success and further challenges on the political and practical dimensions, we can get suggestions to improve the early childhood education in Japan. In this research I analyzed the basic studies, interviewed officers, kindergarten directors and teachers in Hesse, Hamburg, North Rhine-Westphalia and Baden-Württemberg, and investigated the development process of a language learning kit. As a result, I found that how to measure preschool children's language development and how to support their language acquisition vary not only between states but also between municipalities. It means that they adopt the optimal way according to their demographic and financial conditions.

研究分野：教育学

キーワード：移民教育 就学前教育 言語教育 ドイツ

1. 研究開始当初の背景

(1)移民の統合、学力向上、就学前教育の充実という今日のドイツにおける主要政策課題の3つが重なる分野である就学前ドイツ語教育に対しては、集中的に予算が投じられ、各種プロジェクトを通じた研究と実践が展開されている。連邦レベルでの合意に基づき、就学前にすべての子どもの言語発達を確認し、必要に応じた教育的支援が行われる体制が整ってきたが、その言語発達調査の方法や手法は州によって多様であり、その後の支援の形態や運用状況にも大きな違いがある。

就学前ドイツ語教育の重要性に対しては異論はないものの、その具体的方法の効果については検証過程にあり、さまざまな見解が示されている。特に、言語発達の測定方法については、妥当性や信頼性などの観点に基づく比較研究が進められてきているが、たとえば正確さを追求すれば測定にあたる検査者に求められる専門性が高くなり、それを満たす人材の確保が難しくなるという問題が浮上するという点だけを見ても、個別具体的な条件を総合して初めて認められる有効性もあり、評価は容易ではない。

(2)他方、日本では、外国出身家庭の子どもに関する教育課題については、義務教育段階での検討が中心で、就学前教育段階における言語習得を促進するための研究はほとんどなされていない。外国ルーツで日本生まれの子どもが増加する今日、幼少期における日本語獲得に対して、より注目され、対策が講じられるべきである。

(3)よって、近い将来、日本においても多言語環境に育つ未就学児の言語習得を確認、促進するためのテストや教材の作成が求められることになると予想され、その際には、このドイツにおける理論・政策・実践の展開についての分析から得られる示唆が大きく寄与するであろうことが期待される。

2. 研究の目的

(1)就学前の言語発達調査と支援教育の実践を現地調査によって確認し、政策実施上の困難や工夫に関する事例を検証する。

(2)言語発達調査の測定方法と言語習得支援の方法の開発および実施に対する言語学的、発達心理学的、教育学的な貢献について分析し、目的と条件に適った手法の開発という観点から日本における開発可能性について検討する。

3. 研究の方法

(1)就学前の言語発達調査および支援教育の全体像について、主として文献資料と研究者へのインタビューにより把握する。文献としては、『ドイツの教育』など連邦レベルの教育を総覧した刊行物や各種プロジェクトの

成果報告書、言語発達の測定方法についての比較分析などを主たる資料とする。

(2)就学前の言語発達調査およびドイツ語支援の実践と課題について、研究者、行政担当者、園長・保育者・言語教育担当者への聞き取り調査から明らかにする。具体的には、誕生から初等教育までを貫く教育計画を策定したヘッセン州、州内全域での就学前言語教育プロジェクトを策定・実施しているバーデン=ヴュルテンベルク州、移民割合の高い都市州であるハンブルク州、言語発達調査とそれに基づく言語教育の方法をスクリーニングによる支援対象者の絞り込みからすべての子どもに対する観察に変更したノルトライン=ヴェストファーレン州を研究対象として、調査する。研究者については、プロジェクトの代表を務めた経験のある発達心理学、教育学、言語学の専門家に当該プロジェクトの背景、成果、課題についてインタビューする。

(3)就学前ドイツ語教材を入手して分析することに加えて、同教材の使用に関する研修に参加して、実際の活用方法についての具体的な知見を得る。その教材とは、バーデン=ヴュルテンベルク州のハイデルベルク大学で開発され、同州におけるプロジェクトはもとより、隣接するヘッセン州における就学前ドイツ語教育(助走コース)の枠組みにおいても使用されている「入学のためのドイツ語」である。

(4)日本における就学前言語発達測定および日本語教育教材の開発に向けた基礎的調査を行う。

4. 研究成果

(1)就学前の言語発達の測定については、州により異なる形式、方法が採られていることは文献からも知り得る事実であったが、現地調査の結果、少なくともヘッセン州では州内の自治体間での相違も大きいことが新たにわかった。その背景には、人口規模や移民背景のある子どもの割合、予算の多寡など基盤となる条件の違いがあり、その制約や資源に応じた方法を個々に採用していることが確認された。全面的な実施を実現するには、各自治体や各園の裁量を残し、柔軟な運用を認めることが有効であると考えられる。

(2)実践面では、ドイツ語習得に課題のある子どもに対して、対象者だけを取り出して特別に指導する言語支援と通常の保育・幼児教育活動の中に組み込まれた言語支援とが組み合わせられた形で実施されることが一般的になっていることがわかった。

言語支援対象者だけへの特別な支援は明示的、全体の中での日常に組み込まれた言語支援は暗示的な言語教育と理解されがちで

あるが、ハイデルベルク大学の開発チームによって作成された「入学のためのドイツ語」教材の分析を通して、対象者だけに行う追加的な言語教育の場合でも子どもに言語学習と気づかせないような自然な形での実践は可能であるとの確信を得た。

(3)先行研究でも指摘されているように、この実践を支えるのは、教育者の質である。自治体レベルでの研修体制だけでなく、連邦レベルのプロジェクトを通して教育者に研修機会が与えられているが、現地調査からは教育者が自主的に自己研鑽に励んでいる状況も確認された。それは州を超えた範囲に及んでおり、さまざまなネットワークが確認された。

州レベル、連邦レベルにおける種々のプロジェクトは、研究者による講義や専門家によるコーチングなどを通じた研修機会となるだけでなく、予算や人員の獲得による動機づけとなる側面もある。プロジェクトに加わる研究者にとっては貴重なデータ収集の場となり、さらには各地での実践を共有するプラットフォームの機能も果たしている。

これらは日本における研修体制の拡大やプロジェクトによる改善を検討する上で大きな示唆となるとと思われる。

(4)日本の保育園1園の協力を得て、外国籍の子5人に対して、愛知県のプレスクール事業で開発された日本語語彙テストを行った結果、目立った問題は現れなかった。幼児期の日本語習得をより精緻に測定可能なテストの開発が急務であると同時に、そこで把握された言語発達状況が就学後の学業成績にどのように反映されるかについての長期的研究が求められることがわかった。

他方、ドイツの就学前ドイツ語教材を参考に、日本語教育の専門家からの助言を得ながら就学前日本語教材の試作に挑戦したが、日本語を母語としない子どもの幼児期の言語発達に関する言語学的、あるいは発達心理学的研究が根本的に不足していることから非常に難航した。ドイツと比較すれば、園や学校で用いられる言語を家庭で話していない子どもの割合は依然として低いため、そのような研究の必要性が認識されていないと思われるが、ドイツの場合に、移民背景のある子どもの言語教育の改善が、移民背景がなくドイツ語を母語とする子どもの学習言語獲得にも資するという共通理解が得られていることを考えると、こうした研究の意義が広く認識されてよいはずである。

今後、言語学、発達心理学、教育学(保育・幼児教育および学校教育)など隣接領域の専門的知見を交換・共有する研究体制の整備が急務である。そこでは、ドイツで行われているプロジェクト型の実践研究が有効であるう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 2 件)

立花有希、ドイツの就学前教育における移民の子どもの言語発達の評価と支援
ヘッセン州における取組を中心として、異文化間教育、査読有、45号、2017、108-122

立花有希、ドイツにおける幼小連携の取組に関する一考察
ヘッセン州教育計画(BEP)を中心として、関東教育学会紀要、査読有、第43号、2016、13-23

〔学会発表〕(計 3 件)

立花有希、ドイツの就学前教育における第二言語としてのドイツ語教材に関する事例研究〔日本教育学会第76回大会〕、2017年

立花有希、中山あおい、学習言語獲得の観点からみたドイツの就学前教育〔日本比較教育学会第52回大会〕、2016年

立花有希、ドイツの就学前教育における子どもの言語発達の把握と促進〔異文化間教育学会第37回大会〕、2016年

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

立花 有希(TACHIBANA, Yuki)
宇都宮大学 国際学部 講師
研究者番号：60736198

(2)研究分担者

中山あおい (NAKAYAMA, Aoi)
大阪教育大学 国際センター 准教授
研究者番号：00343260

(3)連携研究者

()

研究者番号：

(4)研究協力者

()